



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,396	1.0	693	4.5	710	4.2	555	4.1
29年3月期	14,248	△1.6	663	3.3	681	2.4	533	22.7
(注) 包括利益	30年3月期		566百万円( 1.3%)		29年3月期		559百万円( 25.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.67	—	10.9	6.6	4.8
29年3月期	64.04	—	11.5	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,002	5,294	48.1	635.58
29年3月期	10,650	4,869	45.7	584.53

(参考) 自己資本 30年3月期 5,294百万円 29年3月期 4,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,203	△488	△625	1,690
29年3月期	1,062	△1,306	434	1,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	141	26.5	2.9
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	133	24.0	2.5
31年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		28.7	

※平成29年3月期期末配当金9.00円の内訳 普通配当8.00円 記念配当1.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,729	△2.7	305	19.3	308	16.4	205	△19.8	24.64
通期	14,227	△1.2	730	5.4	737	3.9	492	△11.3	59.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,345,370株	29年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,677株	29年3月期	15,227株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,329,847株	29年3月期	8,330,753株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,268	1.8	644	8.2	691	7.3	543	8.1
29年3月期	13,029	△1.9	595	6.7	644	6.1	503	28.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	65.27		—					
29年3月期	60.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,242		4,807		46.9	577.19		
29年3月期	9,903		4,394		44.4	527.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,807百万円 29年3月期 4,394百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,148	△3.4	309	13.9	207	△21.0	24.90	
通期	13,000	△2.0	711	2.9	476	△12.3	57.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や人件費の高騰等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まることが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、売上高は、調味料関連事業において前期に獲得した新規商品の販売減により減少したものの、鶏卵関連事業において販売数量が前期比3.5%増となり過去最高の販売数量となったこと等により、前連結会計年度に比べ1.0%増の14,396百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において前期に稼働した関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加があったものの、売上高が増加したこと等により、営業利益は同4.5%増の693百万円、経常利益は同4.2%増の710百万円となり4期連続の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、鶏卵関連事業において補助金収入116百万円を特別利益に計上したこと等により同4.1%増の555百万円と2期連続で過去最高を更新しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵は製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、主要販売先である製菓・製パンメーカー向けへの販売が堅調なことに加え、冷凍食品メーカー向けへの販売が増加したこと等により前期比3.5%増となり、5年連続で過去最高の販売数量を更新しました。売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前期に比べ約1.2%（約2.5円）低下したものの、販売数量が増加したこと等により液卵売上高は前期比1.5%増の12,215百万円となりました。また、加工品売上高は同10.7%減の578百万円、その他売上高は同36.6%増の451百万円となりました。この結果、当連結会計年度の合計の売上高は、同1.8%増の13,245百万円となりました。

セグメント利益につきましては、関東事業部の工場増設に係る減価償却費の増加はあったものの、販売数量の増加等による売上高の増加により前連結会計年度に比べ7.3%増の634百万円となりました。

#### ②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、前期に獲得した新規商品の販売が減少したことや、当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ11.4%減の1,171百万円となりました。

セグメント利益につきましては、主に売上高が減少したことにより、同28.4%減の48百万円となりました。

#### ③その他

当セグメントにつきましては、売上高は前期比20.4%増の25百万円となり、セグメント利益は同129.7%増の10百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は11,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加しました。

流動資産は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加364百万円、商品及び製品の増加156百万円等によるものであります。

固定資産は5,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少109百万円及び機械装置及び運搬具の減少197百万円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。

流動負債は3,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加333百万円、短期借入金の減少420百万円等によるものであります。

固定負債は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少62百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は5,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益555百万円の計上及び配当金の支払い141百万円により利益剰余金が413百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から48.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し1,690百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ141百万円増加し1,203百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上831百万円、減価償却費の計上438百万円、仕入債務の増加333百万円等により資金が増加し、売上債権の増加364百万円、たな卸資産の増加170百万円、法人税等の支払い229百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ817百万円減少し488百万円となりました。これは主に、関東事業部の工場増設等に伴う有形固定資産の取得による支出489百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年に比べ1,059百万円増加し625百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入340百万円、短期借入金の純減少額448百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、配当金の支払額141百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	47.4	48.9	46.1	45.7	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	53.7	46.4	69.7	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	225.5	996.9	332.6	253.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	51.6	15.8	61.4	77.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要なセグメントである鶏卵関連事業につきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

鶏卵関連事業につきましては引き続き販売数量の増加に努めてまいります。また、調味料関連事業においては、新規取引先の獲得や自社の加工技術を活かした受託生産の獲得等により売上高の回復を目指してまいります。これらを踏まえて、連結の売上高につきましては当連結会計年度と比べ1.2%減の14,227百万円を予想しております。

損益につきましては、連結の営業利益は同5.4%増の730百万円、連結の経常利益は同3.9%増の737百万円、また当連結会計年度は補助金収入を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は同11.3%減の492百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%~30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当8円を実施いたしました。また期末配当につきましては、1株当たり8円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当17円（中間8円、期末9円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138	2,228
受取手形及び売掛金	2,041	2,406
商品及び製品	527	684
仕掛品	60	52
原材料及び貯蔵品	241	262
繰延税金資産	23	29
その他	95	21
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,123	5,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,049	1,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	1,183
土地	1,890	1,912
その他（純額）	28	98
有形固定資産合計	5,350	5,134
無形固定資産	23	15
投資その他の資産		
投資有価証券	134	148
その他	23	25
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	153	172
固定資産合計	5,527	5,322
資産合計	10,650	11,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678	1,011
短期借入金	1,567	1,146
未払法人税等	125	162
未払消費税等	3	145
賞与引当金	59	67
その他	701	565
流動負債合計	3,135	3,099
固定負債		
長期借入金	1,966	1,904
長期未払金	567	567
繰延税金負債	88	111
その他	22	25
固定負債合計	2,645	2,608
負債合計	5,781	5,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,997	4,411
自己株式	△6	△6
株主資本合計	4,812	5,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	67
その他の包括利益累計額合計	56	67
純資産合計	4,869	5,294
負債純資産合計	10,650	11,002

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,248	14,396
売上原価	11,922	11,993
売上総利益	2,325	2,402
販売費及び一般管理費		
運賃	645	679
保管費	128	130
役員報酬	142	136
給料及び手当	226	225
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	22	27
その他	496	509
販売費及び一般管理費合計	1,662	1,709
営業利益	663	693
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	23	23
その他	9	6
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
支払利息	17	15
営業外費用合計	17	15
経常利益	681	710
特別利益		
補助金収入	110	116
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	110	122
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前当期純利益	785	831
法人税、住民税及び事業税	228	265
法人税等調整額	23	10
法人税等合計	251	276
当期純利益	533	555
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	533	555

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	533	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	11
その他の包括利益合計	26	11
包括利益	559	566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	566
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,597	△6	4,413	30	30	4,443
当期変動額								
剰余金の配当			△133		△133			△133
親会社株主に帰属する 当期純利益			533		533			533
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						26	26	26
当期変動額合計	—	—	400	△0	399	26	26	425
当期末残高	455	366	3,997	△6	4,812	56	56	4,869

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,997	△6	4,812	56	56	4,869
当期変動額								
剰余金の配当			△141		△141			△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			555		555			555
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11	11	11
当期変動額合計	—	—	413	△0	413	11	11	424
当期末残高	455	366	4,411	△6	5,226	67	67	5,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785	831
減価償却費	361	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	17	15
補助金収入	△110	△116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	15	△364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	142
その他	△36	220
小計	1,197	1,329
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△17	△14
補助金の受取額	110	116
法人税等の支払額	△229	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	1,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	637	637
有形固定資産の取得による支出	△1,303	△489
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△448
長期借入れによる収入	860	340
長期借入金の返済による支出	△391	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△133	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,410	1,600
現金及び現金同等物の期末残高	1,600	1,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 1社
  - 連結子会社の名称
    - 日本化工食品株式会社
  - 非連結子会社の名称
    - 一房総味株式会社
  - (連結の範囲から除いた理由)
    - 一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - 持分法を適用しない非連結子会社の名称
    - 一房総味株式会社
  - (持分法を適用しない理由)
    - 一房総味株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
    - ②たな卸資産
      - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
      - 商品、製品、仕掛品、原材料
        - 移動平均法
      - 貯蔵品
        - 最終仕入原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定率法
      - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
        - 建物及び構築物 7～31年
        - 機械装置及び運搬具 2～10年
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）
      - 定額法
      - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
    - ③長期前払費用
      - 定額法
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ②賞与引当金
      - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

## ②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,009	1,217	14,227	21	14,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	104	106	—	106
計	13,011	1,321	14,333	21	14,354
セグメント利益	591	67	658	4	663
セグメント資産	9,671	992	10,664	236	10,900
セグメント負債	5,439	277	5,716	74	5,791
その他の項目					
減価償却費	314	31	345	15	361
特別利益	94	15	110	—	110
(補助金収入)	(94)	(15)	(110)	(—)	(110)
特別損失	3	2	6	—	6
(固定資産除売却損)	(3)	(2)	(6)	(—)	(6)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264	50	1,314	43	1,357

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,244	1,126	14,370	25	14,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	45	46	—	46
計	13,245	1,171	14,417	25	14,442
セグメント利益	634	48	682	10	693
セグメント資産	10,024	1,007	11,031	222	11,254
セグメント負債	5,376	280	5,657	62	5,720
その他の項目					
減価償却費	392	31	424	14	438
特別利益	122	—	122	—	122
(補助金収入)	(116)	(—)	(116)	(—)	(116)
(投資有価証券売却益)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
特別損失	0	0	0	—	0
(固定資産除売却損)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	15	213	—	213

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,333	14,417
「その他」の区分の売上高	21	25
セグメント間取引消去	△106	△46
連結財務諸表の売上高	14,248	14,396

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	658	682
「その他」の区分の利益	4	10
連結財務諸表の営業利益	663	693

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,664	11,031
「その他」の区分の資産	236	222
セグメント間取引消去	△249	△251
連結財務諸表の資産合計	10,650	11,002

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,716	5,657
「その他」の区分の負債	74	62
セグメント間取引消去	△9	△11
連結財務諸表の負債合計	5,781	5,708

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345	424	15	14	—	—	361	438
特別利益 (補助金収入)	110	122	—	—	—	—	110	122
(投資有価証券売却益)	(110)	(116)	—	—	—	—	(110)	(116)
特別損失 (固定資産除売却損)	—	(5)	—	—	—	—	—	(5)
特別損失 (固定資産除売却損)	6	0	—	—	—	—	6	0
(固定資産除売却損)	(6)	(0)	—	—	—	—	(6)	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314	213	43	—	—	—	1,357	213

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	584円53銭	635円58銭
1株当たり当期純利益金額	64円04銭	66円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	533	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	533	555
普通株式の期中平均株式数(株)	8,330,753	8,329,847

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,869	5,294
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,869	5,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,330,143	8,329,693

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。